



報道発表資料

2011年5月24日

フォーティネットジャパン株式会社

米国時間 2011年5月16日に発表されたプレスリリースの抄訳です。

FortiMail が Virus Bulletin 誌のアンチスパム アワードを 12 期連続で受賞

*安定したスパム検知率と誤検知ゼロが評価され、
メッセージング セキュリティ アプライアンスが VBSpam 認定を獲得*

Unified Threat Management/統合脅威管理 (以下、UTM) 市場のリーディングベンダー、Fortinet®(本社：米国カリフォルニア州サニーベール、日本法人：フォーティネットジャパン株式会社、東京都港区、以下、フォーティネット)は本日、同社の FortiMail メッセージング セキュリティ アプライアンスが 12 期連続となる VBSpam アワードの Virus Bulletin 認定を受賞したことを発表しました。

Virus Bulletin のチームは、FortiMail と多数の国から集められたアンチスパム 18 製品を対象に、スパム検知率と誤検知率に関するテストを実施しました。Virus Bulletin のレポートによると、フォーティネットが今回も受賞者として選出されたことが報告された上で、次のように述べられています。「FortiMail は先月のスパム検知率と同等の性能を発揮するとともに、今回もまた誤検知ゼロを達成し、前回のテスト期間と同一となる高得点の最終スコアを記録しました。」

Virus Bulletin は今月、新しいブラックリストおよびホワイトリスト テストをベンチマーク手法に導入しました。これは次の 4 つの機能を評価するものです。

ある IP アドレスから受信した E メールにホワイトリスト機能を実行する可能性
ある IP アドレスから受信した E メールにブラックリスト機能を実行する可能性
送信者のドメインに基づいて E メールにホワイトリスト機能を実行する可能性
送信者のドメインに基づいて E メールにブラックリスト機能を実行する可能性

すべてのネットワーク管理者がブラックリストおよびホワイトリスト機能の使用を望んで

いるわけではありませんが (設定を誤ると、多数の E メールを喪失したり受信箱がスパムで一杯になってしまったりする恐れがあるため)、FortiMail では管理者がこの機能を有効または無効にすることができます。レポートによると、FortiMail のコントロールで使用するものと同一の Web インタフェースでブラックリストとホワイトリストの両方を設定することができ、「ほとんど問題が発生することなく設定が完了し、機能させることができました。」

フォーティネットの Patrick Bedwell プロダクトマーケティング担当バイスプレジデントは次のように述べています。「安定した高い製品パフォーマンスと精度に加え、誤検知率が低いことも、あらゆる E メール セキュリティ アプライアンスの信頼性を語る上で大変重要です。我々は FortiMail が 12 期連続で VBSpam 認定を獲得したことを大変喜ばしく思います。」

メッセージング セキュリティ アプライアンスである FortiMail ファミリーは、スモールビジネスから大規模エンタープライズ、キャリア、サービスプロバイダに至るあらゆる規模のユーザに対応した、実績あるメッセージング セキュリティ プラットフォームです。きわめて厳しい要求にも耐えうるメッセージング システムとして専用が開発された FortiMail アプライアンスは、スパム、マルウェア、その他メッセージに伴う脅威からネットワークを保護してきたフォーティネットの長年にわたる経験が活かされています。

フォーティネットについて (www.fortinet.com)

フォーティネットは (NASDAQ: FTNT) ネットワーク セキュリティ アプライアンスの世界ワイド プロバイダであり、統合脅威管理 (UTM) のマーケット リーダーでもあります。フォーティネットの製品とサブスクリプション サービスは、ダイナミックなセキュリティ脅威に対抗する広範で高性能な統合プロテクション機能を提供しつつ、IT セキュリティ インフラの簡易化も実現します。フォーティネットの顧客には、米フォーチュン誌が選出する 2009 Fortune Global 100 の大部分を含む世界中の大規模企業、サービスプロバイダ、行政機関が名を連ねています。フォーティネットのフラグシップである FortiGate 製品は ASIC による高速なパフォーマンスを誇り、アプリケーションやネットワークの脅威から保護する多層セキュリティ機能が統合されています。フォーティネットの幅広い製品ラインは UTM にとどまらず、エンドポイントからデータベースやアプリケーションなどの境界やコアに至る大規模エンタープライズのセキュリティを保護します。フォーティネットは本社をカリフォルニア州サニーベールに構え、世界中にオフィスを展開しています。

Copyright© 2011 Fortinet, Inc. All rights reserved. ® と™のマークはいずれも、Fortinet, Inc.、その子会社および関連団体の米国における登録商標および未登録の商標であることを示します。フォーティネットの商標には、Fortinet、FortiGate、FortiGuard、FortiManager、FortiMail、FortiClient、FortiCare、FortiAnalyzer、

FortiReporter、FortiOS、FortiASIC、FortiWiFi、FortiSwitch、FortiVoIP、FortiBIOS、FortiLog、FortiResponse、FortiCarrier、FortiScan、FortiAP、FortiDB、FortiWeb などがありますが、これだけにとどまりません。その他の商標は、各所有者に帰属します。フォーティネットは、サードパーティに帰する本書での声明や認可について中立的な立場で実証してはならず、またフォーティネットはそのような声明を保証することはありません。本ニュースリリースには、不確実性や仮説を伴う前向きな内容が含まれている場合があります。不確実性が現実になったり、あるいは仮定が正しくないことが判明したりした場合、そうした前向きな声明や仮説で表明または暗示された内容とは実質的に結果が異なる場合があります。史実に関する声明を除くすべての声明は、前向きな声明であると判断されるべきものです。フォーティネットは、どの前向きな声明についても改正する義務を負わず、またこれらの前向きな声明を改正する方針もありません。